

大震災からの復旧・復興と、TPPへの参加は両立しません

TPPへの参加は止め、力を合わせて食、くらし、地域経済、いのちを守りましょう



TPPって何ですか？

菅首相が2010年10月、参加の検討を言い出した環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership）のこと。アメリカなど9ヶ国が協議しているもので、関税は原則ゼロ、物品やサービスの貿易だけでなく、労働力の移動や投資などの規制、いわゆる「非関税障壁」と言われているものの規制も一切無くするのが特徴の協定です。財界が早く加入するよう求めています。

3月11日に発生した東日本大震災・原発事故。財界首脳は「震災からの復興のためにもTPP参加を急げ」と主張しています。農林漁業や地域を壊すTPPに参加するなんてとんでもありません。

食糧や農業への影響が大きいと言われていますが・・・

農林水産省の試算によれば

食料自給率は、40% → 13%に下落！



- ☆米の生産は90%減少
- ☆小麦生産は99%減少
- ☆砂糖原料やデンプン原料の国内生産はゼロに

食料危機の時代に、食料を外国に依存することはできません！農業の持つ環境保全などの機能も失われます。

それだけではありません！雇用や地域経済も深刻に

★農林水産と関連産業だけでも

350万人の仕事や雇用が失われます

地域経済が壊されるからこそ、多くの自治体が反対しているのです。

★さらに関税以外でねらわれていることは、食品添加物など食の安全基準の緩和、労働者の移動や投資の自由化、金融・保険業では郵政民営化の徹底や共済制度優遇禁止、医療への市場原理の導入、政府や自治体等の公共事業への外国企業の自由な参加などもあり、さまざまな分野で深刻な影響が心配されます。

TPPでは誰が得をするの？

もともとTPPへの参加を言い出したのは、アメリカや財界の総本山・日本経団連です。関税や規制など経済的な国境をなくして、貿易や外国に進出してもうけられるのは、一部の大企業に過ぎません。そのために、国民の食糧や農業、地域経済を犠牲にするのが、TPPです。

国民全体に深刻な影響が心配されるからこそ、みんなで力を合わせて、TPPへの参加は止めさせましょう

そして・・・

みんなでめざしましょう！

☆地域農業を発展させ、食料自給率の向上を。自分の国の食料は自分たちで作る「食糧主権」を、世界で確立し、食糧危機を解決しましょう。

☆大企業の儲けのための貿易自由化は止めて、地域経済や雇用を守り、国民のくらしの向上に役立つ経済をめざしましょう。



全国食健連

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館4階

電話03-3372-6112 Eメール:center@shokkenren.jp